

平成 22 年 4 月 1 日

文部科学大臣 殿

大学の設置者の所在地	〒606-8501 京都市左京区吉田本町	
大学の設置者の名称	国立大学法人京都大学	
(職名) フリガナ 代表者氏名	(総長) マツモト ヒロシ 松本 紘	(記名押印又は署名)
大学名 及び機関番号	京都大学	14301

平成 22 年度研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費 (機関補助)) 交付申請書

研究拠点形成費等補助金交付要綱第 5 条の規定により、次のとおり研究拠点形成費等補助金 (研究拠点形成費 (機関補助)) の交付を申請します。

拠点のプログラム名称 親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点	拠点大学名 京都大学	拠点リーダー名 落合 恵美子	
専攻等名 (申請大学) <u>文学研究科(行動文化学専攻)</u> ・教育学研究科(教育科学専攻)・人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・法学研究科(法政理論専攻)・経済学研究科(経済学専攻)・農学研究科(生物資源経済学専攻)・人文科学研究科・地域研究統合情報センター			
事業推進担当者 計 21名 (拠点全体 21名)			
フリガナ 氏名 (年齢)	所属部局・職名	現在の 専門・学位	役割分担 (本年度の教育研究実施計画における分担事項) 等
(申請大学) (拠点リーダー) オチアイ 恵美子 (52) イノエ 公雄 (58)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	家族社会学 東大・社修	拠点リーダー、政策研究班、学際教育プログラム (家族社会学)
マツダ 素二 (54)	文学研究科(行動文化学専攻)・教授	文化社会学・ジェンダー論 京大・文修	成果公開部門総括、政策研究班、学際教育プログラム (ジェンダー論、メディア論)
タナカ ノリユキ 田中 紀行 (48)	文学研究科(行動文化学専攻)・准教授	地域社会学、社会人類学 京大・文博	教育実践部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム (地域社会学・人類学)
トミナガシ ヨシキ 富永 茂樹 (60)	人文科学研究科(文化生成部門)・教授	社会学史 京大・文修	理論研究班、学際教育プログラム (理論社会学)
タケノコ ヲサム 竹沢 泰子 (52)	人文科学研究科(文化連関部門)・教授	知識社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム (知識社会学)
オシカワ フミコ 押川 文子 (59)	人文科学研究科(文化連関部門)・教授	社会人類学 ワシントン大・Ph.D.	フィールド調査班、学際教育プログラム (移民研究)
タカハシ ヨシノリ 高橋 由典 (59)	地域研究統合情報センター(情報資源研究部門)・教授	南アジア地域研究 お茶の水大・文修	研究推進部門総括、フィールド調査班、学際教育プログラム (アジア社会論)
ヨシダ ジュン (50)	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	感情の社会学 京大・文博	理論研究班、学際教育プログラム (感情社会学)
イナガキ ヨシコ 稲垣 基子 (54)	高等教育研究開発推進センター(全学共通教育カリキュラム企画開発部門)・教授	社会学・社会情報学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム (社会情報学)
イワノ ハチロウ (54)	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 京大・教修	歴史研究班、学際教育プログラム (歴史社会学・ジェンダー論)
コヤマ シズコ 小山 静子 (56)	教育学研究科(教育科学専攻)・教授	教育社会学 大阪大・学修	数量調査班、学際教育プログラム (計量社会学)
	人間・環境学研究科(共生人間学専攻)・教授	日本教育史 京大・教博	歴史研究班、学際教育プログラム (歴史社会学・ジェンダー論)

新川 敏光 (53)	法学研究科 (法政理論専攻) ・教授	福祉国家論・労働政治 トロント大学・Ph.D	政策研究班、学際教育プログラム (社会政策)
秋津 元輝 (50)	農学研究科 (生物資源経済学専攻) ・准教授	農業経済学 京大・農博	政策研究班、学際教育プログラム (農村社会論)
若林 直樹 (46)	経営管理研究部 (経営管理専攻) ・教授	経営組織論 京大・経博	数量研究班、学際教育プログラム (経営組織論)
杉浦 和子 (53)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	人口地理学 京大・文博	数量調査班、学際教育プログラム (人口学)
田窪 行則 (59)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・教授	言語学 京大・博士 (文学)	フィールド調査班、学際教育プログラム (韓国語)
木津 祐子 (49)	文学研究科 (文献文化学専攻) ・准教授	中国語学 京大・修士	歴史研究班、学際教育プログラム (中国語)
久本 憲夫 (54)	経済学研究科 (経済学専攻) ・教授	労働経済学 京大・博士 (経済学)	政策研究班、学際教育プログラム (労働経済論)
横山 美夏 (47)	法学研究科 (法政理論専攻) ・教授	民法 早稲田大・法修	理論研究班、学際教育プログラム (民法)
太郎 丸博 (41)	文学研究科 (行動文化学専攻) ・准教授	社会階層論・数理社会学 大阪大・人間科学修士	数量調査班、学際教育プログラム (数理社会学)
(その他の大学) なし			
フリガナ 事務担当者	所属部局・職名	連絡先 (電話番号、FAX番号、e-mailアドレス等)	
コニシ キクオ 小西 喜久男	研究推進部研究推進課 研究助成グループ・専門員	075-753-2097 (電話)、075-753-2042 (FAX) kenkyusuishin850@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp	

補助金額					
補助対象経費の金額 (合計)		直接経費		自己収入等その他の金額	
① + ②	(千円)	①	(千円)	② (千円)	
148,880		148,880		0	
直接経費及び間接経費の合計		間接経費		※拠点全体の補助金額	
① + ③	(千円)	①	(千円)	(① + C) + {(① + C) × 0.3} (千円)	
148,880		0			
経費区分		金額 (千円)	積算内訳 (千円)		
補助 対象 経費	[直接経費]	① + ②	内 容	うち補助金交付額	うち自己負担額
	設備備品費	800	書籍 800	800	0
	旅費	32,618	国内旅費 4,120	4,120	0
			外国旅費 8,331	8,331	0
			外国人招聘旅費 20,167	20,167	0
	人件費	85,592	雇用 71,932	71,932	0
			謝金 13,660	13,660	0
	事業推進費	27,370	消耗品費 6,873	6,873	0
			印刷製本費 13,090	13,090	0
			通信運搬費 138	138	0
			雑役務費 3,240	3,240	0
			会議費 600	600	0
			委託費 3,429	3,429	0
			委託費	A	
	連携機関名 ()				
その他	3,429	HP製作・維持管理委託費一式 1,000	1,000	0	
		授業「ジャーナリズムの現場から」の企画・協力 629	629	0	
		村落調査入力 800	800	0	
		ヒテオライブラリー 1,000	1,000	0	
委託費の合計	3,429	委託費が直接経費に占める割合 (2) %			
その他	2,500	若手公募研究プロジェクト助成 2,500	2,500	0	
[間接経費]	②				
	0				
合 計	① ② + ③	計	①	②	
	148,880		148,880	0	

※拠点全体の直接経費に占める拠点大学で使用する直接経費の割合 $B / (A + B + C) \times 100\%$		100 (%)
※拠点大学に交付される直接経費	※連携機関への委託費	※拠点大学で使用する直接経費
① =A + B (千円) 148,880	A (千円) 0	B (千円) 148,880
※他の大学に交付される直接経費の総額	(内訳)	
C (千円) 0		
※拠点形成の目的・必要性	<p>(事業全体) 本拠点形成の目的は、現代世界の全体的社会変化を「親密圏と公共圏の再編成」ととらえ、社会学を中心とする関連社会科学の総合によって分析・解明する新しい学問分野を開拓して実践的政策的提言を行うと共に、この新分野の開拓者たりうる人材を養成することにある。とりわけアジア地域に共通する諸問題に焦点を当て、アジアおよび欧米地域の海外パートナー拠点との教育・研究両面での協力により、アジア的視点と欧米的視点を兼ね備えた人材を育成する。EUにおける大規模な教育交流プログラムであるERASMUSをアジアにおいて実施するための実験「アジア版エラスムス・パイロット計画」を実施、また男女研究者の研究と生活の両立支援のプログラム「リサーチ・ライフ・バランス」の若手研究者自身の手による開発・提案、行政機関・NPO/NGO・メディアとの協働によるキャリアパスの多様化など、若手研究者の研究生活の改善と将来設計の支援も本拠点の目的である。</p> <p>(本年度) 昨年度は、①海外パートナー拠点の拡大(13地域15機関、MOUの交渉継続)、②「アジア版エラスムス・パイロット計画」による学生・教員の交換の継続、③エラスムス招聘外国人教員による英語講義など学際教育プログラムの開始とオープンコースウェア(OCW)製作、④第2回次世代グローバルワークショップの開催(海外から19人の次世代研究者と18人のアドバイザーを招聘、日本からは19人の次世代研究者が参加)、⑤准教授2人・助教4人・研究員7人・研究員(短時間)13人・RA15人・TA4人の雇用、⑥次世代研究プロジェクト29件、「京都大学の男女共同参画に資する調査研究」3件の採択・実施、⑦ワーキングペーパーの刊行(合計27本)、⑧国際共同研究の実施と報告書(5冊)刊行、⑨オープンコースウェアの製作、⑩英文ジャーナル<i>Journal of Intimate and Public Spheres</i>の創刊などを行った。予算削減にもかかわらず拠点運営体制の一層の充実と次世代研究者の活性化に力を入れ、成果公開も開始した。本年度は教育研究活動の方向性を、若手研究者のイニシアティブによる課題発掘・個別研究型プロジェクトの活性化を最優先する体制から、拠点としての理論化・統合化と将来構想を視野に入れた体制へと転換する時期にあたりと位置付けており、これまでのプログラムを継続しつつ、特に①中核的国際共同研究(コアプロジェクト)の本格的な展開、②G30プログラムとの連携による研究科横断的な英語講義の体系化、③大航海プログラムとの連携による学生・若手研究者の海外派遣の拡大、④シリーズ「変容する親密圏／公共圏」、リーディングス等の出版、オープンコースウェアおよびビデオ教材の製作など成果公開に力を入れる。</p>	
※本年度の教育研究拠点形成実施計画	<p>I 運営体制: ①教育・研究体制の再編成と強化、②中間評価に伴う自己点検の実施、③アドバイザー委員会による評価の実施、④海外パートナー拠点の追加(特に欧米圏)</p> <p>II 人材育成: ①「親密圏と公共圏の再編成」に関する学際教育プログラムの実施、②「アジア版エラスムス・パイロット計画」による学生・教員の派遣・招聘、③第3回次世代グローバルワークショップ</p>	

開催、④国立台湾大学・ソウル大学との学生交流プログラムの実施、⑤外国語学習補助制度(英語、中国語、韓国語)の継続、⑥英語による報告・討論のトレーニングの実施、⑦リーディングス『アジアの家族と親密圏』の編集・出版、⑧次世代研究プロジェクトの採択と実施、⑨「リサーチ・ライフ・バランス」研究の継続と実践的提言、⑩国際NGOとの共同研究と次世代研究者の参加、⑪京都新聞社の協力によるジャーナリズム講座の実施、⑫村落調査データベースの作成と教材利用、⑬次世代研究者に対する英文ジャーナル *Journal of Intimate and Public Spheres* への投稿促進と英文校閲など支援の実施、⑭学会発表渡航支援の実施、⑮オープンコースウェアの利用

Ⅲ 研究活動： 参加する若手研究者に対して人材育成としての効果ももつので上記と一部重複するが、①リーディングス『アジアの家族と親密圏』の編集・出版、②次世代研究プロジェクトの採択と実施、③「リサーチ・ライフ・バランス」研究の継続と実践的提言、④国際NGOとの共同研究と次世代研究者の参加、⑤村落調査データベースの作成と教材利用に加え、⑥海外パートナー拠点などとの国際共同研究のさらなる展開(家族・福祉・労働・移動・メディアなどの比較研究、親密圏と公共圏の理論と歴史など)、⑦数量調査の実施(ベトナム本格調査、カタール予備調査)、⑧研究推進部門が統括するコアプロジェクトの実施

Ⅳ 成果公開： ①英文ジャーナルの刊行、②シリーズ『変容する親密圏/公共圏』刊行開始、③リーディングス『アジアの家族と親密圏』の一部刊行、④研究成果の多言語での出版、⑤ワーキングペーパーシリーズ、⑥オープンコースウェア製作、⑦ビデオ教材の製作

(注) ※は拠点大学のみが記入。